

大腸がん検診 80歳超は不利益大きく

大腸がん検診について、80歳を超えると検診を受けて生存期間の延びる利益に比べ、検診に伴う予期しない有害事象(偶発症)による不利益が大きくなるという推計結果を厚生労働省研究班(代表者中山富雄・国立がん研究センター検診研究部長)がまとめた。がん検診は、早期発見・早期治療により死亡率を下げる

2019. 2. 13 朝日(m) 7

「予期しない損傷」増加

厚労省研究班推計

利益がある。一方で、一定の割合で偶発症が起きる。大腸がん検診だと精密検査の内視鏡検査によって腸に傷ができたり、穴があいたりすることがあり、年齢が上がると件数は多くなるとされる。

研究班は年齢、年代別の大腸がんの罹患率や死亡率、偶発症の発生率、検診受診率などのデータを元に、生存年数

の延びと偶発症の発生件数を推計した。

年齢上限を70歳とした場合は65歳とした場合に比べ、偶発症の件数は31・7%増え、生存期間の延びも33・1%増えた。一方、上限85歳と80歳とで比べると、偶発症は35・8%増えるが生存期間の延びは4%増にとどまった。

市区町村が実施するがん検診の対象は、国の指針で示されている。大腸は40歳以上を対象とし、上限の年齢は決ま

っていない。米国は75歳を上限にするなど、利益と不利益についての推計などを参考にがん検診を推奨する上限を決める国もある。

研究班の福井敬祐・大阪医科大助教は「今回の結果だけで検診の推奨年齢が決められるわけではないが、80歳を超えると不利益が利益を上回る可能性がある。今後、検診の受診間隔や費用対効果についても推計していきたい」と話す。

(土肥修一)